

第5 防災対策

1 県地域防災計画の整備

平成17年5月に修正した県地域防災計画（風水害等災害対策編）及び資料編を印刷し、防災関係機関へ送付した。

2 市町村地域防災計画の修正指導

県地域防災計画（震災対策編及び風水害等対策編）の修正を踏まえ、情報伝達体制、防災体制、避難場所等の見直しについて市町村地域防災計画修正の指導を行い、地域防災体制の強化を促進すると共に、特に合併した市町に対しては、新市町地域防災計画の早期作成について個別に指導を行った。

表1 市町村地域防災計画の修正状況

（平成17年12月1日現在）

市町村名	作成年度	最終修正年度		市町村名	作成年度	最終修正年度
仙台市	38	震災編	平14	山元町	39	平11
		風水編	平16	松島町	39	平10
石巻市	38	平13		七ヶ浜町	37	平12
塩竈市	39	平11		利府町	39	平12
古川市	39	平11		大和町	39	平11
気仙沼市	37	震災編	平10	大郷町	39	平13
		風水編	平13	富谷町	39	平12
白石市	39	平6		大衡村	38	平11
名取市	39	平11		色麻町	39	平5
角田市	39	平10		加美町	平16	平16
多賀城市	39	震災編	平17	松山町	39	平13
		風水編	平10	三本木町	38	平11
岩沼市	39	平11		鹿島台町	38	平7
登米市				岩出山町	39	59
栗原市				鳴子町	39	平2
東松島市				涌谷町	39	平12
蔵王町	42	平13		田尻町	38	平16
七ヶ宿町	41	平11		小牛田町	39	平11
大河原町	39	平11		南郷町	38	平10
村田町	39	平11		女川町	39	62
柴田町	39	平10		本吉町	38	平12
川崎町	40	平13		唐桑町	39	平11
丸森町	39	平11		南三陸町		
亘理町	39	平11				計44市町村

3 震災対策

国の地震調査研究推進本部地震調査委員会の宮城県沖地震に関する長期評価(平成12年11月公表、平成17年1月修正)によると、今後30年以内での発生確率は99%と宮城県沖地震の再来の切迫度が高くなっており、これまでも増して地震防災対策の強化が求められている。そのような中で、平成15年5月26日、7月26日と2度にわたる大規模な地震を経験し、災害対策上、様々な防災対策の検証を行なうことができた。

ここで明らかになった教訓や課題を踏まえ、各種計画、マニュアル等の策定、修正を行っている。

1 宮城県地域防災計画(震災対策編)の修正

国の地震調査研究推進本部地震調査委員会から公表された長期評価を受け、震災対策の万全を期するため、平成14・15年度の2ケ年で、「第三次地震被害想定調査」を実施し、平成15年5月の三陸南地震及び7月の宮城県北部連続地震の教訓を踏まえ、平成16年6月に県地域防災計画(震災対策編)を修正した。

2 第三次地震被害想定調査

県では、「地震被害想定調査」を昭和59～61年度(第一次)、平成7～8年度(第二次)の二度行っている。地震調査研究推進本部地震調査委員会の評価における新しい知見、学術上の進展や社会条件の変化を踏まえて、よりの確な地震防災対策を推進するため、平成14年度から平成15年度までの2箇年事業として、宮城県全域を対象とした第三次地震被害想定調査を実施した。

この調査では、宮城県沖地震(単独型、連動型)及び長町ー利府線断層帯地震を想定した被害や危険度の予測のほか、津波浸水域予測図の作成を併せて実施した。

3 仙台平野南部地域地下構造調査

平成14年度から平成16年度の3箇年事業として、文部科学省の交付金を受け、仙台平野南部地域地下構造調査を実施している。

この調査は、産業及び人口の集積度の高い仙台市を中心に仙台空港、塩釜港などの重要施設をカバーし、地下深部の地震基盤から地表までの地下構造を解明し、地震防災の基礎資料とすることを目的としている。

4 地域防災に関する講習会

近い将来発生するとされている宮城県沖地震などの大規模地震において被害をできるだけ小さくするためには、地域の防災力を高めていくことが重要となる。

県では、防災意識の高揚と防災知識の向上を目的として、文部科学省及び気仙沼市と共催で「地震に関するセミナー」を開催した。

5 住民参加型防災マップ作成支援

平成16年に公表している「第三次地震被害想定調査」結果を踏まえ、各市町村で地域の実状に応じた対策の推進を促すため、「みやぎ住民参加型防災マップ作成ガイドライン」を作成し、全県的に地域の特性を考慮した防災マップ作成を推進している。